

2025 1/27
MON

No.
468

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

米株PERに長期金利高止まりの逆風

トランプ2期目政権の発足により歴史上最も規制の強い反企業の政権から企業に友好的で成長志向の強いPro-Business政権へと一夜にして転換、アニマルスピリット復活により過去1年の米企業景況感が3割高揚し米S&P500指数は大統領選後に4.6%上昇した。だが、関税政策の帰趨を含めタームプレミアム上昇による長期金利が株式益利回りを上回る逆転現象が米国株の重石となって押し掛かる。

米株の重石「長期金利>株式益利回り」

「アニマルスピリットが市場に戻ってきた。米国経済が歴史上もっとも反ビジネス的な政権から最も親ビジネス的な政権に移行した ("animal spirits" have returned to the market, U.S. economy is shifting from "the most anti-business administration" in history to the most business-friendly administration)」(米金融サイト「Zero Hedge」1月22日『Druckenmiller Declares: U.S. Going From 'The Most Anti-Business Administration In History To The Opposite' (ドラッケンミラー曰く歴史上最も反ビジネス政権の真逆への転換)』一。

著名投資家スタンリー・ドラッケンミラー(デュケイン・ファミリー・オフィス)会長はトランプ大統領就任式の1月20日、米CNBCとのインタビューでトランプ復帰を歓迎したものの、「経済は素晴らしいものの、株式益利回りと債券利回りが逆転しおそらく過去30年間で最も魅力のない水準にある」と米国株の割高感に言及した。むろん、親ビジネス政権だけにアニマルスピリット高揚への期待は過去12ヶ月間でビジネス景況感が32%増加した記録的な数字を見れば一目瞭然となる。

むろん、米S&P500指数は大統領選後に4.6%上昇し、ウォール街が前政権より企業に友好的で成長志向Pro-Business政権としてトランプ氏の返り咲きを歓迎している証左となったが、米景気の堅調とインフレ再燃、減税による財政赤字拡大などタームプレミアム上昇による長期金利(債券利回り)高止まりが米国株の重石となりつつある。折しも、米バロズ誌1月11日号は『Bond Yields Are Rising, Why That's a Problem for Stocks (債券利回り上昇がなぜ株価に悪材料なのか)』と題し、「米S&P500指数は既に23年に+24%、24年に+23%と2年連

続で2割超の強気相場を辿ってきただけに、長期金利の高止まりが続くPER(株価収益率)の上昇が望めなければ、2025年の米国株は困難を伴うものとなると警戒される」と喝破した。

危ういトランプ&マスク「ブロマンズ」帰趨

「米国株式市場の『資産価格はややインフレしている』一。この価格を正当化するには、かなりの良い結果が必要になる。我々全員がそれを望み、成長を促す戦略がその実現を後押しするとは思いますが、マイナス要因もありそれが予想外の結果をもたらす恐れもある」一。

米ウォール街の重鎮JPモルガンチェースのジェイミー・ダイモンCEOは1月22日、世界経済フォーラム(WEF)年次総会のダボスでCNBCインタビューに応じ米国株の過熱の兆しに警鐘を鳴らした。ダイモンCEOは財政赤字を縮小させるには経済成長こそが「唯一の現実的な解決策」との認識を示しトランプ2.0の規制緩和や財政赤字削減を評する一方、インフレ継続と地政学的リスクの要因を孕むと警戒する。

特に、ダイモン氏が意図したかどうか定かでないが、「マイナス要因もありそれが予想外の結果をもたらす恐れ(there are negatives out there and they can tend to surprise you.)との発言の含意に、男同志が相思相愛にある「bromance(ブロマンズ)」関係のトランプ大統領と今や「共同大統領」のように振る舞うDOGE(政府効率化省)長官に就く実業家イーロン・マスク氏との衝突リスクが懸念される。トランプ大統領が1月21日、ソフトバンクグループ(SBG)孫正義会長兼社長、米オラクルのラリー・エリソン会長、生成AI生みの親「オープンAI」のサム・アルトマンCEOらと共にホワイトハウスで共同記者会見に臨み、米国で当初1000億ドル、4年間で最大5000億ドル(約78兆円)投資すると説明、これにマスク氏は「不透明な計画だ」とX投稿し、早くも2人の祖語が露わになった。

そもそも「オープンAI」アルトマンCEOはマスク氏とAI政策への考え方が細部で異なり、犬猿の仲とされる。あるワシントン情報筋によれば、「独断専行、直情径行な性格が似るトランプ氏とマスク氏だけに、何かをきっかけに衝突が懸念される」という。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	1月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合
1月29日(水)日本時間30日午前4時結果判明

(予想は、政策金利の据え置き) 米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は前回の会合後の会見で利下げを急がない姿勢を示した。政策金利は中立水準に近づいているとの見方も示されており、今回の会合では政策金利の据え置きが決定される見込み。



(欧)10-12月期域内総生産
1月30日(木)午後7時発表予定

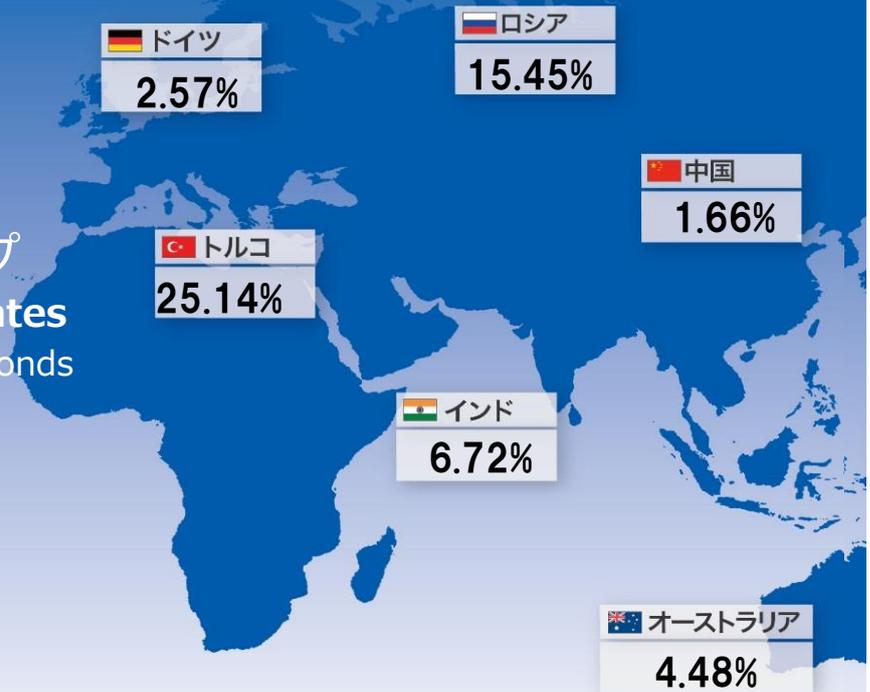
(7-9月期実績は、前年比+0.9%) 7-9月期では個人消費はますます良好だったが、政府消費支出は伸び悩んでおり、輸出はさえない結果となった。10-12月のユーロ圏総合PMIはおおむね50を下回っており、10-12月期における経済成長は減速する可能性も残る。



(欧) 欧州中央銀行(ECB)政策金利発表
1月30日(木)午後10時15分発表予定

(予想は、0.25ptの利下げ) ECBチーフエコノミストのレーン専務理事は「金利は引き続き低下し、インフレ率が目標とする2%で安定すると確信している」との考えを示している。利下げペースが加速する可能性は低いものの、今回の理事会で0.25ptの追加利下げが決定される可能性が高い。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

コロンビアに報復関税 = 不法移民送還の米軍機拒否 — トランプ氏

2025年1月27日

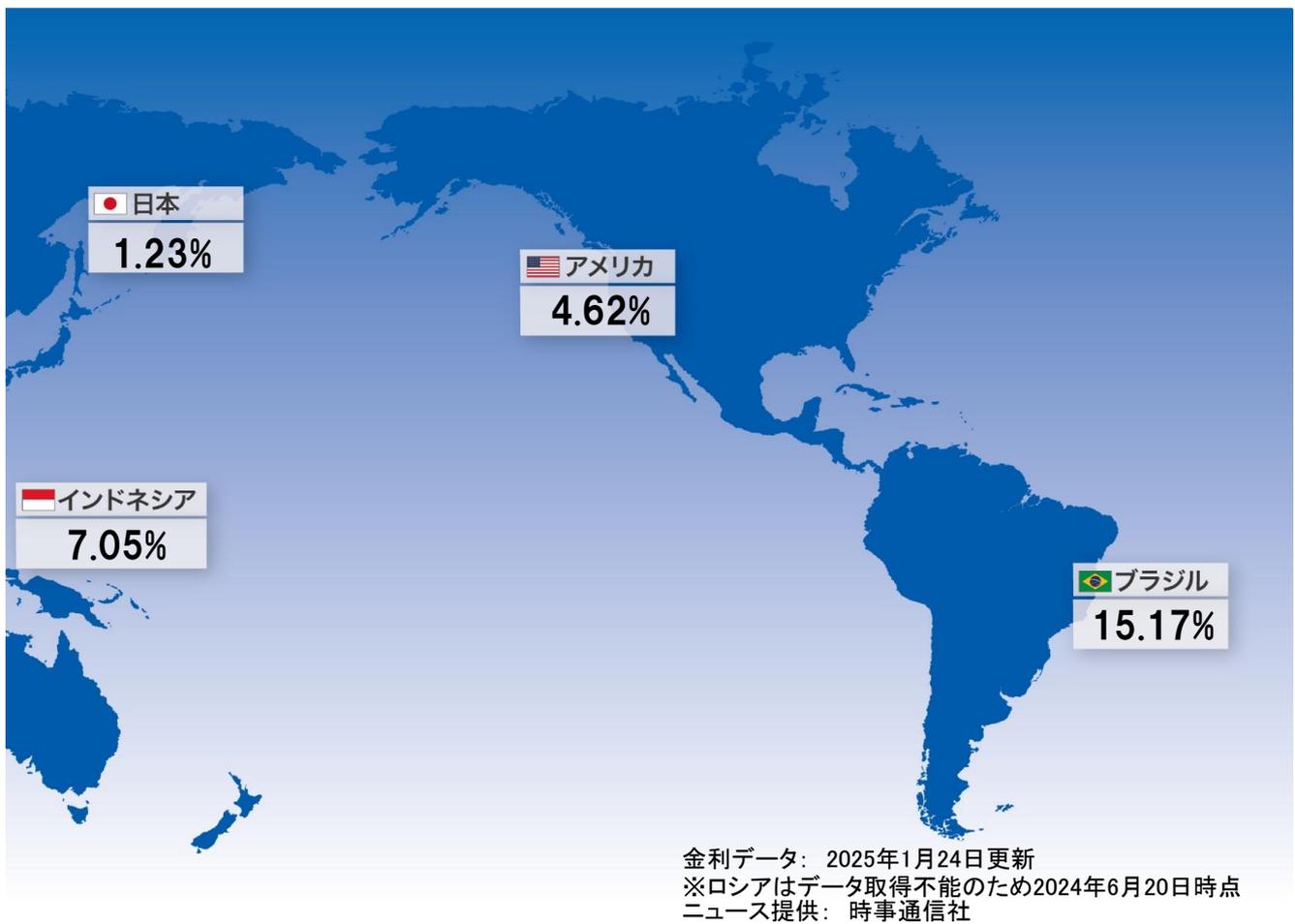
【ワシントン、サンパウロ時事】トランプ米大統領は26日、南米コロンビアが米国からの不法移民を乗せた軍用機の受け入れを拒否したことへの報復措置として、コロンビアからの全ての輸入品に25%の緊急関税を課すとSNSで表明した。法的根拠は不明だが、「米国の安全保障と公共の安全が危険にさらされた」と説明。コロンビアは米国への対抗措置の実施を公表した。トランプ氏は1週間後に関税を50%に引き上げるとも投稿。米国務省によると、米国はコロンビアにとって最大の貿易相手国で、主に原油やコーヒーなどの輸出先だ。また、コロンビア政府関係者らに対する渡航禁止・ビザ取り消しや、コロンビアの国民や貨物への税関検査の強化、金融制裁の導入も発表した。トランプ氏は「これらは始まりにすぎない」と警告した。一方、コロンビアのペトロ大統領はX（旧ツイッター）に、担当閣僚に対して「米国からの輸入品への関税を25%に引き上げるよう命じた」と投稿した。軍用機を拒否した理由について「米国はコロンビア人の移民を犯罪者のように扱うことはできない」と説明。代わりに、移民の帰還のために自国の大統領機を米国に向かわせる方針を示した。トランプ氏は大統領就任後、中南米などから米国に越境した不法滞在者の大規模な拘束・送還を開始。米軍機2機がコロンビアに向かったが、着陸を拒否された。米移民税関捜査局（ICE）は26日、中西部イリノイ州シカゴで不法移民の一斉検挙を開始したと公

表しており、中南米諸国への「送還便」は増える見込みだ。メキシコも不法移民を乗せた米軍機の着陸を拒否する意向を明らかにした。トランプ氏はメキシコに対しても25%の関税を2月1日に発動する考えを示している。（C）時事通信社

チップ収入、非課税化を表明 = 大型減税に意欲 — トランプ米大統領

2025年1月26日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は25日、西部ネバダ州ラスベガスで演説し、レストランの従業員らのチップ収入を非課税にすると表明した。「今後数週間、減税法案を私の机の上に置くため、議会と協力する」と述べ、チップ非課税化も含め、第1次政権で実現した大型減税の更新に意欲を見せた。トランプ氏は演説で「あなたのチップは100%あなたのものだ」と強調。「議会で歴史的な多数派となった共和党の最も重要な課題は、減税法案を可決することだ」と語り、最優先で取り組むよう議会に求めた。大型減税更新には、財源を懸念する声も出ている。トランプ氏は、19世紀末から20世紀初頭の米国には「所得税はなく、関税があった。関税制度は、多くのお金を生み出す」と主張。高関税政策による収入を活用する考えを示唆した。ネバダ州はカジノやホテルなど観光産業が盛んで、チップを収入源とする接客業従事者が多い。トランプ氏は昨年6月に同州で開かれた選挙集会でチップ非課税化を打ち出し、大統領選勝利の



追い風になったとされる。(C) 時事通信社

トランプ流「取引」開始=関税で脅しつつ要求 —米新政権 1 週間

2025年1月26日

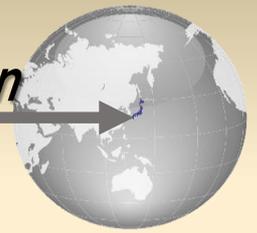
【ワシントン時事】トランプ米政権発足から1週間。中国やメキシコ、カナダなどを相手に、高関税で脅しながら要求を突き付けるトランプ流「取引（ディール）」が動きだした。中国へは追加関税も視野に貿易慣行の調査に着手。2国間交渉もおわせ、揺さぶりを掛けている。「メキシコとカナダへの25%の関税を考えている。発動は2月1日だろう」。トランプ大統領の両国への関税発動予告は1月20日夜、ホワイトハウス執務室での記者団とのやりとりの中で飛び出した。就任初日の発動が見送られ、世界が一息ついた途端の発言。「予測不能」（日本政府筋）の再来を印象付けた。トランプ氏は、両国が不法移民や合成麻薬の米国流入対策を怠っていると不満を表明。中国にも10%の追加関税を検討していると明らかにした。メキシコとカナダは米国の主要貿易相手国だ。米ピーターソン国際経済研究所（PIIE）は、関税が発動されれば、3カ国の経済成長は鈍化し、インフレが加速すると指摘。実質GDP（国内総生産）成長率をメキシコは最大2.0%、カナダは約1.3%、米国は約0.3%押し下げると試算した。米国への打撃も決して小さくはない。トランプ氏は第1次政権時、メキシコへの関税を表明しながら一度も実行せず、「歴史はこの脅しが実行されないことを示唆している」（PIIE）との見方も

くすぶる。不法移民対策などで譲歩を引き出し、2026年に予定される貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」見直しを優位に進めるのが狙いとの見立てだ。60%の関税を課すと主張した中国には、硬軟を織り交ぜた対応で臨んでいる。トランプ氏は、中国の不正な貿易慣行や、第1次政権時の2020年に署名した米中経済・貿易協定の履行状況などを調査し、追加関税も含めた対応策を4月1日までに勧告するよう関係省庁に指示した。一方、1月23日放映の米メディアのインタビューでは「中国に対して大きな力を持っている。関税だ。使わない方が良い」と話し、発動回避もあり得ることをにじませた。中国側も反発しつつ、「相互協力を拡大したい」（外務省）とも指摘しており、対話を模索しているもよう。トランプ氏は早期の訪中に意欲を見せており、両国の神経戦が続いている。(C) 時事通信社

中国の不正慣行、調査開始=合意事項の履行 検証—米通商代表部

2024年1月25日

【ワシントン時事】米通商代表部（USTR）は24日、中国の不正な貿易慣行に関する調査を始めると発表した。トランプ第1次政権時に署名した米中経済・貿易協定の履行状況も検証する。トランプ大統領が20日に署名した大統領令に基づくもので、中国への追加関税を判断する材料となる。大統領令は、4月1日までは調査を終え、追加関税など対応策を勧告するよう命じた。（後略）(C) 時事通信社



機械受注は市場予想に反して増加

内閣府が1月20日に発表した2024年11月の機械受注は、前月比3.4%増の8996億円となった。市場予想は0.4%減であった。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし、24年3月以来の上方修正に。製造業が前月比6.0%増の4629億円となり、非製造業は同1.2%増の4537億円だった。

日経平均は反発、半導体株中心に市場の強気ムード拍車

反発。1月20日に米国でトランプ氏が新大統領に就任したが、懸念された関税措置が想定ほど強化されないとの見方が強まり、買い安心感につながった。また、ソフトバンクG<9984>などによる米国での大規模AIインフラ投資が伝わったことも、半導体株を中心に市場の強気ムードに拍車をかけたほか、週末の日本銀行金融政策決定会合を前にアク抜け期待などが先行する形に。

日経平均、今週は底堅い展開か、レンジ上放れ期待も高まる状況

底堅い展開か。日本銀行金融政策決定会合後の植田総裁発言も安心感につながり、日経平均先物は夜間取引で一段の上昇となっている。昨年10月以降、日経平均は38000-40000円のレンジ相場を続けていたが、同レンジ上放れの期待も高まる状況といえよう。半導体・AI関連株を中心に上値追い展開となる可能性も。ただ引き続き米トランプ大統領の発言はリスク要因。

10年債利回りは上昇、日本銀行の追加利上げ実施が支援材料に

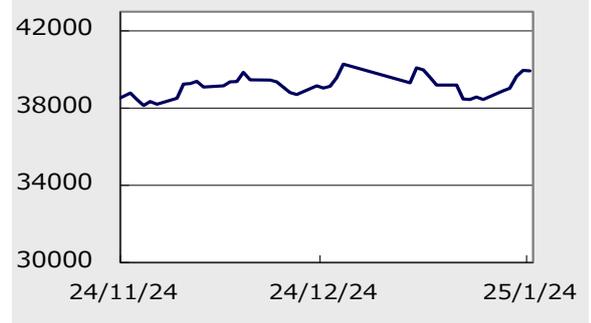
利回りは上昇。利回りは週前半に低下したが、週半ばから1月23-24日の金融政策決定会合で追加利上げの実施を織り込む動きに。日本銀行が同会合で追加利上げに動き、政策委員の2025年度物価見通しが上方修正されると今後の追加利上げも織り込む動きとなったようで、利回りは24日まで上昇を続け、週間でも上昇。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の過剰な先高観測が和らぐ方向

利回りは横ばいか。米国と中国・メキシコ・カナダとの関税を巡る交渉では中国とメキシコが譲歩の姿勢を見せることを期待できる。米連邦準備制度理事会（FRB）は利下げを見送るだろうが、利下げ姿勢が慎重になり過ぎることはないだろう。米長期金利の過剰な先高観測は抑えられ、日本国債利回りは横ばい推移へ。

発表日	期間	指標名
1月 31日	12月	有効求人倍率
1月 31日	12月	失業率
1月 31日	12月	鉱工業生産指数

日経平均株価

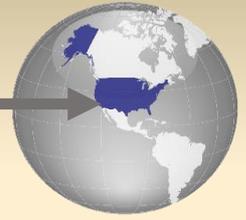


日経平均週末終値	39931.98 円
想定レンジ	39000 ~ 41000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.23 %
想定レンジ	1.215 ~ 1.240 %



中古住宅販売件数は10カ月ぶり高水準に

全米不動産協会（NAR）が1月24日に発表した2024年12月の中古住宅販売件数は424万戸となり、10カ月ぶりの高水準に上昇した。前月比では2.2%の増加で、市場予想の同1.2%増を上回った。販売価格は前年同月比6.0%上昇の40万4400ドルだった。

米国株は続伸、関税措置への警戒感など和らぐ

続伸。1月20日にスタートしたトランプ政権の関税措置が、警戒されたほど強化されなかったことから過度な警戒感が後退。加えて、ソフトバンクG、オープンAI、オラクルの民間企業3社による大規模なAIインフラ投資の発表も好材料視された。また、トランプ大統領はダボス会議での演説において、国内での史上最大の減税や規制緩和の計画を再表明している。

米国株、今週はもみ合いを予想、FOMCや企業決算を見極め

もみ合いを予想。1月28-29日の連邦公開市場委員会（FOMC）やハイテク企業などの決算発表を控えており、様子見ムードが強まりそうだ。また、2月1日からの実施が見込まれている関税政策も買い手控えの材料となろう。なお、FOMCでは政策金利の据え置きが予想されているが、利下げ先送りの長期化が意識されれば、利益確定の動きが強まってくる余地も。

10年債利回りは弱含み、一部経済指標の悪化が意識される

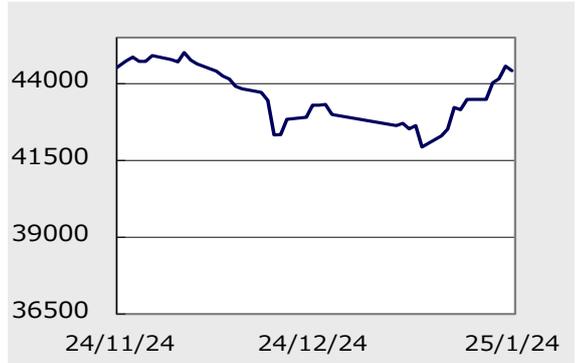
利回りは弱含み。米国経済の軟着陸への期待は持続しているものの、1月24日発表のS&Pグローバル1月総合PMIは市場予想を下回ったことが意識された。良好なインフレデータが続いた場合は今年前半に追加利下げが実施される可能性があるとの見方があることも債券利回りの上昇を抑える一因となった。

10年債、利回りは下げ渋りか、米政策金利は据え置きとなる見込み

利回りは下げ渋りか。1月28-29日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利の据え置きが決まる見込み。現時点で年内における利下げ回数は2回程度にとどまるとの市場観測は変わっていないため、外部環境に大きな変化が生じない場合、長期国債などの利回り水準は下げ渋る可能性がある。

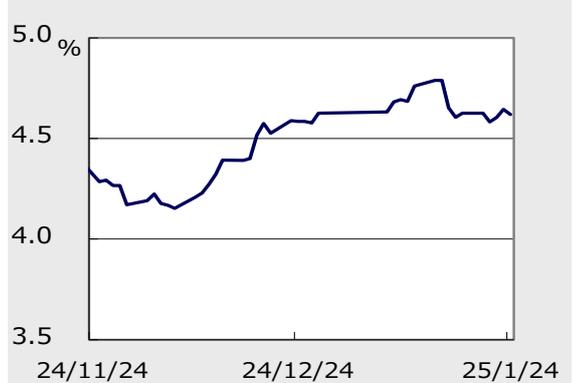
発表日	期間	指標名
1月28日	12月	耐久財受注
1月28日	11月	S&P/グローバルCS20都市住宅価格指数
1月28日	01月	消費者信頼感指数
1月30日	01月	FOMC政策金利
1月30日	前週	新規失業保険申請件数
1月30日	4Q	国内総生産速報値
1月31日	12月	個人所得/個人消費支出
1月31日	12月	個人消費支出価格コア指数
1月31日	01月	MNI/購買部協会景気指数
2月03日	01月	製造業PMI/ISM製造業景況指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	44424.25	ドル
想定レンジ	44000 ~	44800
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.62	%
想定レンジ	4.55 ~	4.70
		%



ZEW景気期待指数は想定以上の低下に

欧州経済センター（ZEW）が1月21日に発表した1月の独景気期待指数は10.3となり、前月の15.7から大幅に低下した。市場予想は15.3であった。現況指数は-90.4で、前月の-93.1から小幅に上昇。連立協議の行方など政局の不透明感も指数の下押し要因となったもよう。

ユーロ円は堅調推移、ECBによる利下げペース減速の思惑残る

堅調推移。欧州中央銀行（ECB）による追加利下げや日本銀行による追加上げを警戒したユーロ売りで160円台前半まで下落。しかしながら、ECBによる利下げペース減速を想定したユーロ買い・円売りが次第に強まり、一時164円台まで買われる場面があった。

ユーロ円、下げ渋りか、ECB追加利下げも円買い抑制の可能性

下げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）は1月30日開催の理事会で追加利下げを決定する公算。ただ、直近発表の一部経済指標の改善を受けてユーロ圏経済に対する過度な懸念は緩和されている。このため、追加利下げを受けてユーロ売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いと予想される。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、PMI上昇などで週末にかけ利回りは上昇

利回りは上昇。トランプ米大統領は、大方の予想に反し就任初日の関税発動の発表を見送り、週初はドイツ国債買いにも安心感が強まった。ただ、将来的には欧州連合（EU）に関税を課す考えも表明しており、利回り上昇要因に。また、購買担当者景気指数（PMI）の上昇なども、週末にかけて利回り上昇を促す。

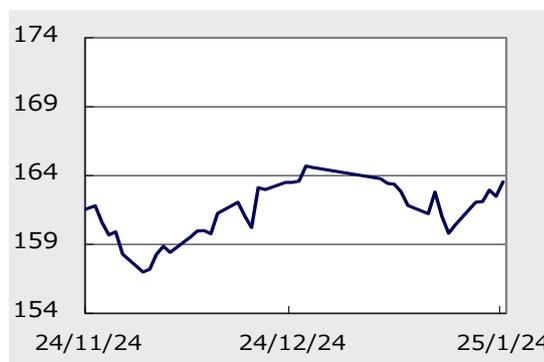
10年債、今週は利回りは横ばいか、ECBの追加利下げは織り込み済み

利回りは横ばいか。1月30日には欧州中央銀行（ECB）理事会が開催され、0.25%の追加利下げ決定が想定されている。ただ、市場では既に織り込みが進んでいるとみられ、利下げ決定後の国債利回りは反応薄の展開となりそうだ。目先は、米国債利回りの動きに関心が向かう。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
1月30日	4Q	独・国内総生産速報値
1月30日	4Q	欧・域内総生産速報値
1月30日	01月	欧・欧中銀主要政策金利
1月31日	01月	独・失業率/消費者物価指数
2月03日	01月	欧英独・製造業PMI
2月03日	01月	欧・消費者物価指数

ユーロ円



ドイツ10年債利回り



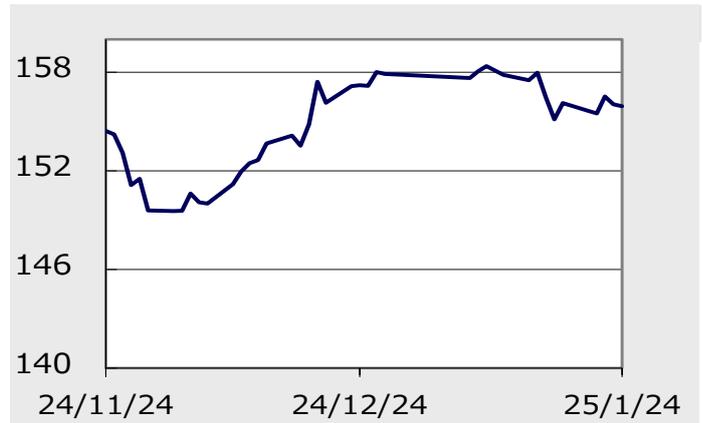
ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

154.50 ~ 157.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。日本銀行は1月23-24日に開催した金融政策決定会合で、追加利上げを決定した。日銀植田総裁は会見で経済・物価の改善が続く見通しであればさらなる利上げを検討する考えを明らかにしたが、「利上げのペースや時期については経済・物価情勢を慎重に見て判断する」と伝えており、リスク回避の円買いは一巡しつつある。一方、米連邦準備制度理事会(FRB)は28-29日の連邦公開市場委員会(FOMC)で追加利下げを見送る公算。現時点で年内2回程度の利下げが予想されているものの、日米金利差の大幅縮小観測は後退した。欧州通貨に対する米ドル買いが再開すれば、米ドル・円の取引でも米ドル買い・円売りが増える可能性がある。ただ、トランプ大統領はFRBに対し政策金利の引き下げ圧力を強めるとみられ、ドルの上昇を抑える可能性がある。



ドル円週末終値 156.00 円

【米・10-12月国内総生産(GDP)速報値】(30日発表予定)
1月30日発表の米10-12月期国内総生産(GDP)速報値は7-9月期の前期比年率+3.1%を下回る見込みだが、市場予想を上回った場合、景況感の改善が好感され、ドル買い材料となる。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,806.60ドル

続伸、ドル安で代替資産として買い優勢

続伸。米長期金利が伸び悩み、対ユーロでドル安の動きとなったことから、ドルの代替資産となる金は買い優勢になっている。トランプ大統領の政策に対する不透明感が依然として残っていることなども、金相場の下支えにつながっているようだ。



NY
原油先物

週末終値
74.66ドル

下落、米トランプ大統領の原油価格引き下げ要求で売り優勢

下落。米トランプ大統領は1月24日、石油輸出国機構(OPEC)に対し原油価格を下げれば、ウクライナ戦争はすぐに終わるとコメント。原油価格引き下げ要求とウクライナ戦争の終結期待で、売りが優勢となった。一方、ユーロ圏景気の悪化懸念後退により、一部で買い戻しの動きもみられた。



当局、相場安定化策を導入計画

金融当局は1月23日、「中長期資金の株式市場導入工作の推進に関する実施計画案」を発表。JPモルガン・チェースは最新レポートで、保険会社や養老保険基金、公募ファンドなどが運用資産総額の5%を追加で株式投資した場合、3兆7000億人民元（約79兆4140億円）規模の資金がA株市場に流入すると試算した。

人民元は強含み、対中関税への懸念緩和で買い戻しが優勢に

強含み。トランプ米大統領は中国への10%追加関税の実施を示唆した。しかしその後、トランプ米大統領はできれば中国に追加関税を課したくないという考えを示したと報じられた。これを受けて中国への10%追加関税に対する警戒感が和らいで買い戻しが優勢となり、対円で人民元は強含みに。

人民元今週は強含みか、対中追加関税への警戒感が引き続き和らぐとみる

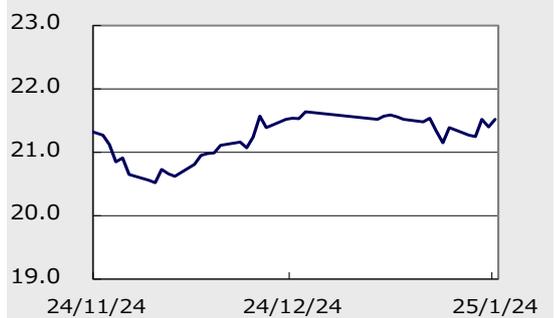
強含みか。トランプ米大統領が中国への10%追加関税の判断を下すとりあえずの期限である2月1日が迫り、米国と中国の交渉は本格化するとみられる。中国が米国に歩み寄る形で交渉は地道な進展を見せるとみられ、必要なら期限は延期されるだろう。これが好感されて人民元買いが優勢となり、対円で強含みへ。

上海総合指数は強含み、相場安定化策に期待

強含み。当局の相場安定化策に対する期待の高まりが市場を支えた。金融当局は1月23日、「中長期資金の株式市場導入工作の推進に関する実施計画案」を発表。また、金融緩和の期待が続いていることも好感された。一方、指数の上値は重い。米中対立への警戒感が引き続き嫌気された。また、春節（旧正月）の大型連休を翌週に控えるため、積極的な買いも手控えられた。

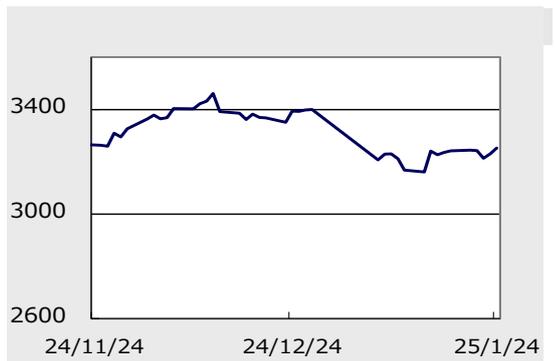
発表日	期間	指標名
2月 03日	01月	Caixin製造業PMI
2月 03日		休場

人民元



人民元円週末終値	21.52 円
想定レンジ	21.50 ~ 21.800 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3252.63 Pt
想定レンジ	3200 ~ 3300 Pt



香港市場

ハンセン市場は閑散取引か、春節大型連休に突入

この週の1月28日から春節（旧正月）の大型連休に突入するため、取引日は1日だけとなり、閑散取引になると予測される。また、米トランプ大統領の政策動向など内外の経済政策を見極めたいとのムードも強まる見通しだ。一方、中国の預金準備率の引き下げ期待などが引き続き支援材料へ。また、中国当局の「株式安定化策」の導入計画も引き続き好感されよう。



原子力潜水艦導入へ追加投資

豪政府は1月21日、初めてとなる原子力潜水艦の導入を巡り、新たに2億6200万豪ドルを投じると発表している。米英との安全保障の枠組み「AUKUS」で計画する原潜の製造に関わる国内企業を支援するもよう。なお、豪州では2040年代初頭に自国製造の原潜を完成させることを目指している。

豪ドル円は上昇、日銀利上げ決定後は豪ドル買い優勢

上昇。日本銀行による追加利上げを警戒して豪ドル売り・円買いが一時優勢となったが、利上げ決定後に日豪金利差の大幅縮小観測は後退し、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが優勢となった。また、トランプ米大統領が米連邦準備制度理事会（FRB）に利下げを求めたことも豪ドル買い材料に。

豪ドル、今週はもみ合いか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

もみ合いか。1月29日発表の12月消費者物価指数（CPI）が手掛かり材料となりそうだ。物価上昇率が11月実績を上回った場合、早期利下げ観測は後退し、リスク回避的な豪ドル売り・円買いが抑制される可能性がある。一方、CPIが想定通りなら、日本銀行の利上げ実施直後だけに、手掛かり材料は乏しくなる。

10年債利回りは弱含み、米長期金利の先高観測に一定の歯止め

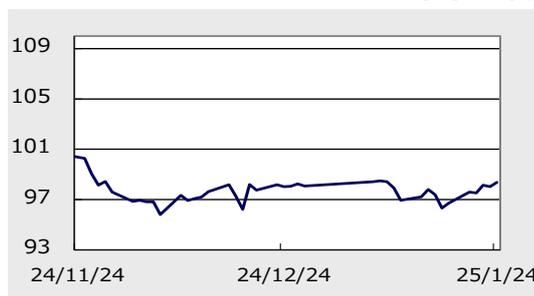
利回りは弱含み。トランプ米大統領は関税強化の姿勢を見せ始めたが、中国・メキシコとの間で交渉進展の可能性が意識されたほか、同大統領は米原油の増産や米利下げを求める姿勢を明確にした。このため、米インフレ懸念と米長期金利の先高観測に一定の歯止めがかかって買いが優勢となり、豪国債利回りは弱含み。

10年債、今週は利回りは弱含みか、米長期金利の先高観測が和らぐ方向へ

利回りは弱含みか。トランプ米大統領が関税強化の期日とする2月1日が週末に迫り、交渉が活発化するだろう。中国とメキシコが米国に譲歩し、米関税政策への警戒感が引き続きやや和らぐとみる。豪州国内ではインフレ鈍化傾向を確認できるだろう。米長期金利の先高観測緩和と豪利下げ開始観測で豪国債利回りは弱含みへ。

発表日	期間	指標名
1月 29日	12月	消費者物価指数
2月 03日	12月	小売売上高
2月 03日	12月	住宅建設許可件数

豪ドル円



豪ドル円週末終値	98.46 円
想定レンジ	97.00 ~ 100.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.48 %
想定レンジ	4.420 ~ 4.480 %



1月消費者物価指数全国拡大は前年比+4.50%

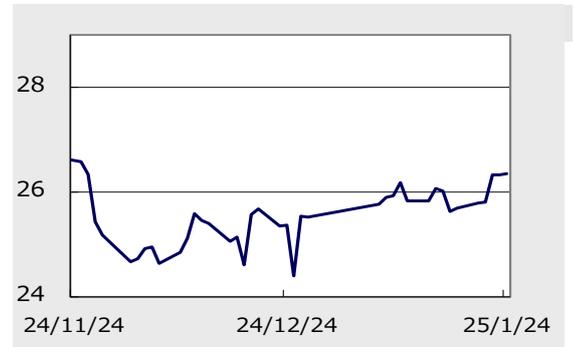
ブラジル地理統計院が1月24日発表した1月消費者物価指数（CPI）全国拡大は、前年比+4.50%でインフレ率は前回実績の4.71%を下回った。ただ、市場予想の4.36%を上回っており、インフレ緩和の期待はあるものの、2月のインフレ率が1月実績に近い水準となる可能性は残されている。

発表日	期間	指標名
1月 28日	01月	FGV建設コスト
1月 30日		セリック金利
1月 30日	01月	FGVインフレIGPM
1月 31日	12月	基礎的財政収支
1月 31日	12月	純債務対GDP比

レアル円は反発、対米ドル上昇や利上げ観測などで

反発。レアルの対米ドル為替レートの上昇が対円レートを押し上げた。また、利上げ観測もレアルの支援材料。政策金利であるセリック金利はこれまでの12.25%から13.25%に引き上げられると予測されている。このほか、中国当局が相場支援スタンスを含む景気対策を強めていることが好感された。

レアル円



レアル円週末終値	26.39 円
想定レンジ	25.79 ~ 26.99 円

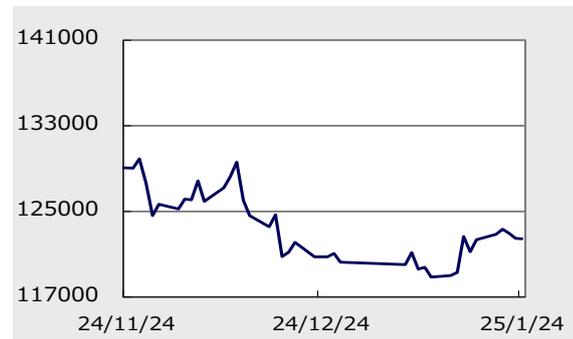
レアル円、今週は底堅いか、利上げ観測が引き続き支援材料へ

底堅いか。利上げ観測が引き続きレアルの支援材料となろう。また、中国の景気対策への期待感なども引き続き好感される見通しだ。一方、原油価格が下落した場合、レアルへの売りが強まる公算も。また、中国など多くのアジア市場が旧正月連休で休場となるため、積極的な売買は手控えられる可能性がある。

ボエスパ指数強含み、レアル高や米トランプ大統領の発言を好感

強含み。通貨レアル高の進行がブラジル株の支援材料となった。また、米トランプ大統領がダボス会議での演説内容も好感された。ほかに、成長予想の上方修正が支援材料。2025年の成長予想は前回調査の2.02%から2.04%に引き上げられた。一方、指数の上値は重い。原油価格の下落がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かりとなった。

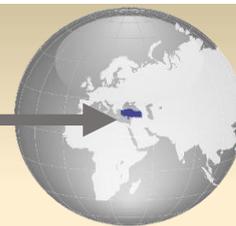
ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	122446.94 Pt
想定レンジ	119450 ~ 125250 Pt

ボエスパ指数、今週は上値の重い展開か、利上げ懸念が圧迫材料へ

上値の重い展開か。利上げ懸念が圧迫材料となろう。政策金利であるセリック金利はこれまでの12.25%から13.25%に引き上げられると予測されている。また、中国など多くのアジア市場が旧正月連休で休場となるため、ブラジル市場も閑散取引になる可能性がある。一方、中国当局の相場支援スタンスなどが引き続き好感される見通しだ。



弱含み、トルコ中銀は利下げ継続の可能性

弱含み。トルコ中央銀行は1月23日の会合で2.5ptの追加利下げを決定したが、利下げ継続の可能性があることから、リスク回避のリラ売り・円買いが観測された。国内では年後半から、インフレ緩和の流れが続いており、これを受けて2月以降も政策金利の段階的な引き下げが予想されている。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。1月28-29日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利の据え置きが決まる見込み。この決定を受けて長期金利が下げ渋った場合、リラ買い・米ドル売りは縮小し、対円レートは伸び悩む可能性がある。

10年債利回りは低下、トルコ中銀は利下げ継続の方針

利回りは低下。トルコ中央銀行は1月23日、政策金利を47.50%から45.00%に引き下げたが、インフレ緩和の流れが続いており、さらなる金利引き下げを行う可能性が高いことが国債利回りを押し下げた。足元の為替相場に大きな変動はないことも影響したようだ。

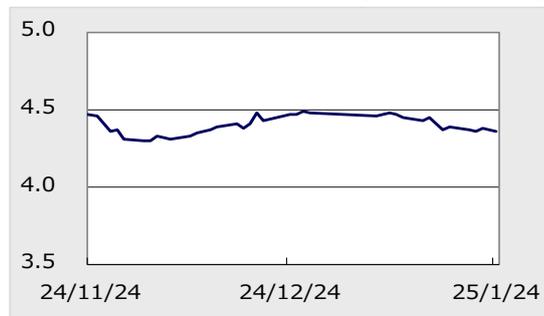
10年債弱含みか、インフレ緩和の流れは変わらず

利回りは弱含みか。トルコ中央銀行による追加利下げは予想通り。インフレ緩和の流れが続くとの見方も想定範囲内だった。外部環境が大きく変わらない場合、さらなるインフレ緩和を想定して政策金利の一段の低下が予想される。このような状況下ではトルコ国債の利回り水準は総じて弱含みとなる可能性がある。

ウイグル族の中国送還「やめよ」=タイ政府に国連など訴え

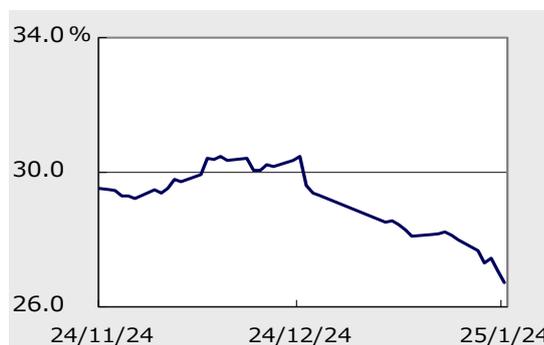
【バンコク時事】中国・新疆ウイグル自治区を脱出後、入国したタイで10年以上拘束されているウイグル族の男性48人を巡り、近く中国へ強制送還されるとの懸念が広がっている。タイ政府は、そうした計画はないと否定。一方、中国へ帰されれば迫害の恐れがあるとして、国連の専門家グループや日本の国会議員らは送還しないよう訴えている。タイ政府は2014年、中国政府の抑圧から逃れ不法入国した300人以上のウイグル族を拘束した。15年にはこのうち女性や子供ら170人余りをトルコに移送する一方、109人を中国へ強制送還。残る48人は入管施設などで拘束が続いている。支援団体や米メディアによると、タイの入管当局は今月8日、拘束中のウイグル族に書類への署名を求めた。15年に送還された人々も同様の書類に署名させられたことから、ウイグル族側は拒否した。こうした事態を受け、国連人権理事会の専門家グループは21日の声明で「中国に戻れば、拷問や非人道的な扱いを受ける恐れがある」として、送還すべきでないと要求。日本の「人権外交を超党派で考える議員連盟」も、岩屋毅外相との面会で「ウイグル族を早急に釈放して第三国への渡航を許可するよう、タイ政府に働き掛けるべきだ」と求めた。（後略）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.37 円
想定レンジ	4.28 ~ 4.45 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	26.72 %
想定レンジ	26.00 ~ 27.00 %



反発、対米ドルの大幅上昇が支援材料

反発。ルーブルの対米ドルレート的大幅上昇が対円レートを押し上げた。また、中国の金融緩和を含む一連の景気対策への期待感も支援材料。一方、原油価格の下落がルーブルの足かせとなった。また、欧米が対口制裁を追加するとの観測も嫌気された。

ルーブル円、今週は上値の重い展開か、円相場や原油相場などに注目

上値の重い展開か。欧米が対口制裁を追加するとの観測が引き続き嫌気されよう。また、円高が進行した場合、対円レートは下落も。ほかに、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売り圧力が強まる可能性がある。一方、中国の金融緩和への期待感などが引き続き好感される見通しだ。

MOEXロシア指数、強含み、ルーブル高や中国の金融緩和期待で

強含み。通貨ルーブル高の進行がロシア株の支援材料となった。また、中国の金融緩和に対する期待の高まりも好感された。一方、指数の上値は重い。原油価格の下落がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かりとなった。また、欧米が対口制裁を追加するとの観測が引き続き警戒された。

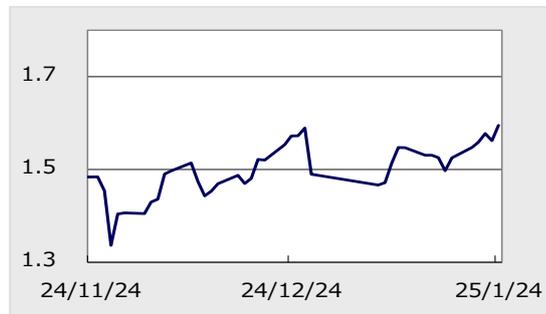
MOEXロシア指数、弱含みか、中国などの大型連休で閑散取引も

弱含みか。欧米が対口制裁を追加するとの観測が引き続き警戒されよう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは継続も。ほかに、中国など多くのアジア市場が旧正月連休に入るため、ロシア市場も閑散取引になる可能性がある。一方、海外市場が上昇した場合、ロシア株も連れ高の公算も。

OPECは油価引き下げを=EU、米に不当な扱い—トランプ氏

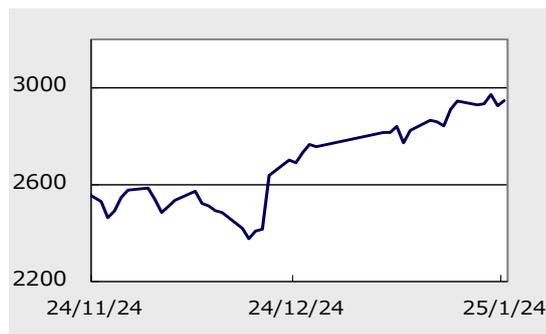
【ワシントン時事】トランプ米大統領は23日、スイスで開催中の世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)でのビデオ演説で、「石油輸出国機構(OPEC)に原油価格を下げるよう求める」と発言した。欧州連合(EU)に対しては、「米国を不当に扱っている」と批判。巨額の貿易赤字も問題視し、是正する考えを示した。トランプ氏は、産油国ロシアによるウクライナ侵攻の戦費を賄っている石油の価格が下がれば「戦争は即座に終わる」と持論を展開。ホワイトハウスによると、トランプ氏は前日、OPEC盟主サウジアラビアの事実上の最高権力者であるムハンマド皇太子と電話会談した。金利を巡っては「即座の引き下げを要求する」と主張。米連邦準備制度理事会(FRB)は来週の会合で金利を据え置くとみられるが、トランプ氏の言動はFRBへの圧力と受け取られそうだ。EUに関しては、多くの非関税障壁があり、「輸出を非常に困難にしている」と不満を吐露。行政手続きの遅さや環境規制もやり玉に挙げた。EUに対して抱える貿易赤字に「われわれは対処する」と述べ、是正するよう圧力をかけた。21日の会見では、EUへの追加関税に言及している。中国については、習近平国家主席と「良い関係だ」と説明。「公平な競争条件を求めているだけだ」と述べるにとどめた。トランプ氏はまた、「米史上最大の減税」実現に自信を示した。「労働者や家庭、国内製造業への大規模減税を行う」と強調。世界の企業に「米国に進出すれば、世界で最も安い税を享受できる。(後略)(C)時事通信社

ルーブル円

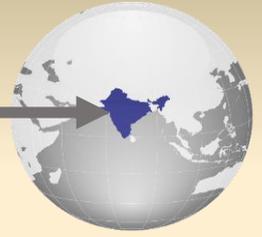


ロシアルーブル円週末終値	1.59 円
想定レンジ	1.545 ~ 1.645 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2947.94 Pt
想定レンジ	2880 ~ 3010 Pt



1月のHSBC総合PMIは57.9、前月を下回る

1月のHSBC総合購買担当者景気指数（PMI、速報）は57.9となり、前月の59.2を下回った。内訳では、製造業PMIが58.0となり、前月の56.4を上回った半面、サービス業PMIが56.8となり、前月の59.3を下回った。なお、インフレ率の鈍化を受け、利下げ期待は高まっている。

インドルピー円は強含み、米国との対立回避への期待高まる

強含み。インド政府は米国が推進する通商政策に対応して輸入関税の引き下げ、米国製品の輸入拡大などを検討しており、米国との対立回避への期待が高まった。米国向け輸出が大幅に減少するとの懸念はある程度緩和され、リスク回避のルピー売りは縮小した。

インドルピー円、今週は上げ渋りか、米国の金利見通しが手掛かり材料に

上げ渋りか。1月28-29日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で金利据え置きが決まる見込みだが、米金利見通しが12月時点と変わらない場合、リスク選好的なルピー買い・米ドル売りは縮小する可能性がある。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ルピー・円は上げ渋る可能性がある。

SENSEX指数弱含み、外国人の売り越しが足かせ

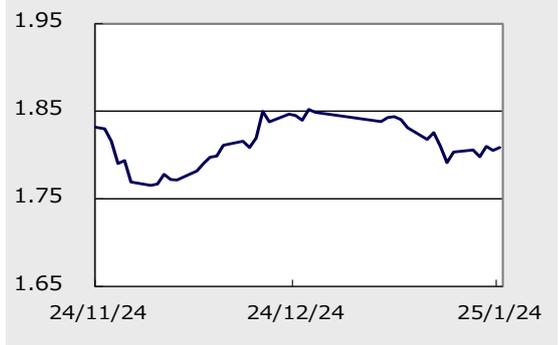
弱含み。外国人投資家の売り越しが指数の足かせとなった。また、通貨ルピー安の進行もインド株の圧迫材料。ほかに、弱い経済指標が嫌気された。一方、指数の下値は限定的。米トランプ大統領がダボス会議での演説内容が好感された。国内では、インフレ率の落ち着きに伴い、金融緩和への期待感が高まった。

SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、弱い経済指標が引き続き圧迫材料へ

上値の重い展開か。弱い経済指標が引き続き圧迫材料となろう。また、外国人投資家の売りが継続した場合、続落も。ほかに、通貨ルピーの先安観が引き続きインド株の足かせとなる見通しだ。一方、国内の利下げ期待の高まりが引き続き好感されよう。また、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性はある。

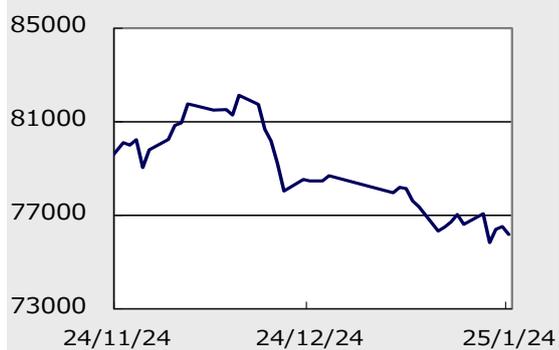
発表日	期間	指標名
1月 31日	12月	財政赤字
1月 31日	12月	インフラ産業8業種
1月 31日	～1/24	外貨準備高
2月 01日		25年度予算

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.809 円
想定レンジ	1.79 ~ 1.83 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	76190.46 Pt
想定レンジ	74990 ~ 77400 Pt

【1月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は12月実績を大幅に下回る見込み

＜前回のレビュー(12月雇用統計)＞ (日本時間1月10日午後10時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+25.6万人 (市場予想: +16.5万人程度)
- ・失業率: 4.1% (市場予想: 4.2%)
- ・平均時給: 前年比+3.9% (市場予想: +4.0%)

米労働省が1月10日発表した12月雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比+25.6万人と、11月実績の+21.2万人を上回りました。失業率は4.1%で11月実績の4.2%から0.1pt低下しました。平均時給は前年比+3.9%と、伸び率は11月実績をやや下回りました。12月雇用統計で非農業部門雇用者数は市場予想を上回り、失業率は低下したことで2025年3月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)で追加利下げが行われる確率は低下し、ドル買いが一時優勢となりました。ドル・円は158円近辺から一時158円87銭まで上昇したものの、その後発表された1月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値は予想外に低下したことから、ドル買いは縮小し、157円74銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(1月雇用統計)＞ (日本時間2月7日午後10時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+14.8万人程度
- ・失業率: 4.2%

1月の雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比+14.8万人程度と、増加幅は12月実績を大幅に下回る見込みです。12月の雇用統計では、サービス部門などで雇用者数の増加が確認されましたが、1月上旬に米国中西部から東部の州が降雪を伴う暴風の被害を受けており、1月の非農業部門雇用者数については、この影響でサービス部門や建設業における雇用者数の伸びが抑制される可能性があります。ただ、失業率は横ばいとなる可能性があるため、荒天の影響を除くと1月の雇用統計は雇用情勢の悪化を示唆するものではないと予想されます。

＜市場反応＞1月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、5月利下げの確率は低下》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されている各FOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、5月開催の会合で政策金利が4.25-4.50%(現行と同水準)となる確率は、1月24日時点で53%程度となっています。1月の非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、5月の会合で政策金利の据え置きが決定される確率はやや上昇する可能性があります。(利下げが行われる確率は低下)このため、リスク選好的なドル買い・円売りが強まる可能性があります。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、5月利下げの確率はやや上昇》

1月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、5月に0.25ptの追加利下げが実施される確率はやや高まりそうです。ただし、市場予想と大差ない水準だった場合や失業率が低下した場合、雇用情勢の悪化に対する市場の懸念は緩和されるため、長期金利は下げ渋る可能性があり、ドルはやや底堅い動きとなる展開が予想されます。

《留意点:トランプ氏が第47代米国大統領に正式就任》

1月20日にトランプ氏が第47代米国大統領に正式に就任しました。就任初日から地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」から離脱する大統領令や、不法移民の入国の阻止に向けた非常事態宣言などの文書に署名しました。また、世界の政財界のトップが集まる「ダボス会議」で外国からの製品に関税を課すとする一方、アメリカで製造する企業の法人税率を15%に引き下げる考えを示しており、トランプ米政権の掲げる経済政策は国際社会に大きな影響を与えるとみられています。

日本株 注目スクリーニング

決算内容次第では見直し余地が大きくなりそうな銘柄群

■ 10-12月期決算発表が今週以降本格化へ

先週から主力企業の10-12月期決算発表がスタート、今週以降は一段と本格化することになる。今回は決算内容次第で見直し余地が大きくなりそうな銘柄をスクリーニングしている。ここ3カ月間での株価下落率が大きい銘柄は、決算内容に影響を受けたものが多いとみられる。今回の決算を受けて安心感が出れば、株価の反発余地はその分大きくなるとも考えられる。足元までの利益成長率が高く、実態が良好とみられる銘柄に絞って注目へ。

スクリーニング要件としては、①3、6、9、12月期本決算、②時価総額100億円以上、③24年10月25日終値比株価下落率が20%以上、④今期見通し含めた過去3期間の営業利益年平均成長率が10%以上。

■ 決算内容次第では見直し余地大きい銘柄

コード	銘柄	市場	1/24株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
3901	マークラインズ	プライム	2,162.0	286.01	-20.37	5.19	121.07
4371	コアコンセプト・テクノロジー	グロース	838.0	146.55	-33.44	4.44	77.94
4587	ペプチドリーム	プライム	2,139.0	2780.91	-20.35	6.87	-
5310	東洋炭素	プライム	4,035.0	847.07	-21.35	1.00	362.38
6027	弁護士ドットコム	グロース	2,200.0	497.09	-22.78	11.96	44.71
6266	タツモ	プライム	2,125.0	315.39	-38.67	1.57	209.48
6920	レーザーテック	プライム	15,410.0	14529.47	-27.45	9.19	820.52
9229	サンウェルズ	プライム	601.0	211.67	-63.77	2.54	86.88
9268	オプティマスグループ	スタンダード	372.0	285.70	-22.01	1.07	45.57
9341	GENOVA	プライム	1,343.0	239.01	-26.45	4.13	105.13
9343	アイビス	グロース	3,380.0	123.57	-22.48	9.55	222.89
9552	M&A総研HD	プライム	1,987.0	1178.55	-23.31	12.87	115.19
9828	Genki Global Dining	スタンダード	3,305.0	587.2	-20.55	4.31	232.20

(注) 株価騰落率は3カ月前、10月25日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：インバウンドテーマは春節と万博で関西関連に注目

■1月28日から2月4日は中国の大型連休「春節」

1月28日から2月4日までの中国の大型連休「春節」を控えてインバウンド関連テーマが意識されてくる期待がある。過去最多の中国人の移動人数が推定されるなか、日中両国による短期滞在ビザや観光ビザの免除措置から中国からの訪日外客数の増加が注目されそうだ。今年の場合は、春節が終わっても4月から開催の「大阪・関西万博」もあり、インバウンド関連への関心は継続する可能性がある。なかでも関西国際空港は2025年春以降、1時間あたりの発着回数の上限が引き上げられることが決まって、中国や東南アジアの航空会社の新規就航・増便・運航再開が増加している。百貨店をはじめ小売・消費・外食関連、ホテルなど宿泊、航空会社や鉄道、空港施設事業などの交通機関などがメリットを享受しそうだ。別表では、インバウンド関連の中でも関西インバウンドに焦点をあてた関連株をピックアップしている。

■「インバウンド」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/24 株価 (円)	概要
2222	寿スピリッツ	プライム	2270	国際線ターミナルで売店運営、インバウンド需要取り込む
2780	コメ兵ホールディングス	スタンダード	3800	月次売上高の拡大継続、大阪心斎橋に旗艦店6月開業予定
3086	J. フロント リテイリング	プライム	2013	大丸心斎橋店・梅田店、心斎橋PARCOがインバウンド好調
3099	三越伊勢丹ホールディングス	プライム	2470	免税売り上げ好調、旅行代理店ニッコウトラベル持つ
6561	HANATOUR JAPAN	グロース	1106	韓国系資本で訪日向け旅行業、韓国情勢の影響軽微
8233	高島屋	プライム	1228.5	大阪店・京都店が好調、2月末期限の自社株買い推進中
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	プライム	2217.5	阪急・阪神百貨店中核、2025年3月期は連続最高益更新
8244	近鉄百貨店	スタンダード	2185	「あべのハルカス」は3月に10周年、業績好調
9021	西日本旅客鉄道	プライム	2735	訪日客観光客に人気の大阪・京都が営業エリア
9041	近鉄グループホールディングス	プライム	3253	インバウンド需要の増加で運輸、ホテル・レジャー好調
9042	阪急阪神ホールディングス	プライム	3845	関西経済界の雄、交通、宿泊、消費でメリット享受
9044	南海電気鉄道	プライム	2436.5	関西国際空港へのアクセス路線持つ、なんば再開発推進
9201	日本航空	プライム	2460.5	関西空港と米国、欧州、アジアなどへの国際路線持つ
9202	ANAホールディングス	プライム	2813.5	国内・国際線で首位、日本貨物航空をグループ化
9204	スカイマーク	グロース	619	神戸空港と札幌、長崎、羽田、那覇間の路線持つ
9206	スターフライヤー	スタンダード	2324	羽田空港と関西空港間の路線持つ、今3月期高利益変化率
9377	エージーピー	スタンダード	1168	空港に駐機する航空機向け電力供給事業、10月に業績増額
9706	日本空港ビルデング	プライム	5015	関西空港では免税店の運営、卸売事業展開
9708	帝国ホテル	スタンダード	910	帝国ホテル大阪で国際イベント多数、2026年京都進出
9713	ロイヤルホテル	スタンダード	948	高級ホテル「リーガロイヤル」展開、大阪は改装終わる

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

三機工業〈1961〉プライム

空調・電気・プラント設備工事など手掛ける、今期営業利益は42.4%増予想

■首相官邸やスパコン「富岳」など幅広い実績

建築設備事業が売上高の82%を占め、プラント設備事業が17%。不動産事業も手掛ける（24年3月期）。建築設備事業は、ビル空調衛生やクリーンルームなど産業空調、電気、オフィス構築・移転などを手掛け、プラント設備事業は、物流システム・搬送機器を提供する機械システム事業や、水処理・廃棄物処理設備など環境システム事業を行う。虎ノ門ヒルズやあべのハルカス、代々木総合体育館、三井本館、首相官邸、築地本願寺、スーパーコンピュータ「京」「富岳」など幅広い実績を誇る。

■上期売上高・利益・受注高は過去最高

25年3月期上期売上高は1059.50億円（前年同期比18.4%増）、営業利益は59.26億円（同4.6倍）。建築設備、プラント設備とも前期から繰り越した大型工事の進捗が寄与し、売上高、利益とも上期として過去最高を更新した。建築設備事業で都市再開発やEV電池工場などの大型工事を受注したことにより、受注高も前年同期比20.4%増で過去最高となった。25年3月期通期売上高は2450億円（前期比10.4%増）、営業利益は165億円（同42.4%増）予想。収益拡大は順調のようだ。

★リスク要因

施工費用の一段の上昇など。

売買単位	100 株
1/24終値	3060 円
業種	建設

■テクニカル分析



1961：日足

調整をはさみながら長期上昇相場形成中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	190,067	-8.5%	7,498	8,196	-27.0%	5,901	103.12
2022/3連	193,189	1.6%	9,112	9,817	19.8%	6,489	115.13
2023/3連	190,865	-1.2%	5,409	6,247	-36.4%	4,750	85.80
2024/3連	221,920	16.3%	11,586	12,750	104.1%	8,951	165.58
2025/3連予	245,000	10.4%	16,500	17,000	33.3%	11,600	218.47

日本株 注目銘柄2

日東紡績〈3110〉プライム

高付加価値品であるスペシャルガラスは好調な販売が継続

■5つの事業本部に組織体制を一新

24年度より、電子材料事業、メディカル事業、断熱材事業、複合材事業、資材・ケミカル事業、技術開発の5つの事業本部に組織体制を一新。電子材料事業では、AIサーバー向けの旺盛な需要の継続によって、スペシャルガラスの販売が好調。また、メディカル事業では、体外診断用医薬品の販売が好調である。高付加価値品であるスペシャルガラスのうち、直近のNERガラス（次世代低誘電ガラス）は、中量産体制のもとでスペックイン活動を行っており、量産に向けての投資も行う予定である。

■200日線・75日線・25日線を突破

株価は1月7日につけた6930円を直近戻り高値に調整が続き、14日には5900円まで売られた。ただし、その後はリバウンド基調をみせるなか、200日線、75日線、25日線を突破している。

★リスク要因

自動車向け複合材の苦戦。

売買単位	100 株
1/24終値	6670 円
業種	ガラス・土石

■テクニカル分析



3110：日足

25日、75日線からの上放れで直近高値に接近。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	78,727	-8.2%	5,964	6,274	-23.5%	8,100	208.77
2022/3連	84,051	6.8%	7,268	8,065	28.5%	6,519	168.04
2023/3連	87,529	4.1%	4,880	6,067	-24.8%	2,772	73.94
2024/3連	93,253	6.5%	8,387	9,752	60.7%	7,296	200.39
2025/3連予	109,000	16.9%	15,000	16,000	64.1%	10,500	288.40

日本株 注目銘柄3

日本製鋼所〈5631〉プライム

防衛関連企業としても注目、上期営業利益は43.3%増

■樹脂生産・加工機械など手掛ける

「産業機械事業」が売上高の82%を占め、「素形材・エンジニアリング事業」が17%などとなっている（24年3月期）。「産業機械事業」は、プラスチック樹脂、合成繊維原料、合成ゴムなど化学製品を生産・加工する樹脂機械事業や、プラスチック・マグネシウム成形機、電子デバイス製造装置などが主力。自走りゅう弾砲や護衛艦搭載砲、ミサイル発射装置など防衛関係事業も手掛け、連結売上高の9%を占める（同）。「素形材・エンジニアリング事業」は、高強度高靱性鋼や発電用・産業用部材など社会インフラや各種プラントで使用される特殊な鋼部材を製造する。

■販売価格改善などが奏功

25年3月期上期売上高は1082.77億円（前年同期比1.7%減）、営業利益は82.89億円（同43.3%増）。EV関連投資が停滞した影響で売上高は減少したが、販売価格の改善効果などで利益は大幅に伸びた。25年3月期通期売上高は2700億円（前期比6.9%増）、営業利益は220億円（同22.1%増）予想。防衛関連機器の売上増加や、引き続き販売価格の改善効果を見込んでいる。

★リスク要因

EV需要の足踏みの長期化など。

売買単位	100 株
1/24終値	6104 円
業種	機械

■テクニカル分析



5631：日足

昨年8月の急落以降は調整をはさみながら水準を切り上げる展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	198,041	-9.0%	10,226	10,724	-46.1%	6,893	93.76
2022/3連	213,790	8.0%	15,460	16,772	56.4%	13,948	189.63
2023/3連	238,721	11.7%	13,846	14,958	-10.8%	11,974	162.75
2024/3連	252,501	5.8%	18,014	19,945	33.3%	14,278	194.02
2025/3連予	270,000	6.9%	22,000	22,500	12.8%	16,000	217.39

日本株 注目銘柄4

SWCC〈5805〉プライム

電線・ケーブルなど手掛ける、上期営業利益は前年同期比2.3倍

■EV用モーター向け製品などに強み

電線・ケーブル、光ファイバケーブルなどを手掛ける。2023年4月に昭和電線ホールディングスから社名変更した。事業セグメントは3つ。電力用や産業用電線・ケーブルなどの「エネルギー・インフラ事業」が売上高の58%を占め、自動車部品・電子部品向けの「電装・コンポーネンツ事業」が26%、通信ケーブルやワイヤハーネス（電線とコネクタを組み合わせた部品）などの「通信・産業用デバイス事業」が14%などとなっている（2024年3月期）。ディップ・フォーミング・システムという方法で製造される無酸素銅がEV用モーター向けなどで強い競争力を持っている。

■今期営業利益は59%増予想

2025年3月期上期売上高は1173.78億円（前年同期比19.3%増）、営業利益は104.16億円（同2.3倍）。建設関連向けや電力インフラ向けなどの需要が好調。販売価格転嫁も奏功した。2025年3月期通期売上高は2340億円（前期比9.4%増）、営業利益は205億円（同59.9%増）予想。政府は2050年までに送電網の増強で約6兆-7兆円の投資が必要になるとしており、中期的にも同社事業への需要は高水準で推移しそうだ。

★リスク要因

銅価格の急激・大幅な変動など。

売買単位	100 株
1/24終値	7980 円
業種	非鉄金属

■テクニカル分析



5805：日足

トランプ米政権下でのAI関連投資拡大計画にも反応。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	161,697	-5.5%	7,590	7,765	-1.3%	4,966	166.49
2022/3連	199,194	23.2%	10,039	9,882	27.3%	9,353	313.44
2023/3連	209,111	5.0%	10,474	10,393	5.2%	9,410	315.01
2024/3連	213,904	2.3%	12,824	12,213	17.5%	8,838	297.12
2025/3連予	234,000	9.4%	20,500	17,000	39.2%	10,000	338.29

日本株 注目銘柄5

Keeper技研〈6036〉プライム

今期よりFC店受け入れを再開、広告掲載で出店スピード加速に期待

■キーパー製品等関連事業は現在アフターマーケット中心

25年6月期第1四半期（24年7-9月）の売上高構成比率はキーパー製品等関連事業が45.1%、キーパーLABO運営事業が54.9%。キーパー製品等関連事業では、「キーパーPRO SHOP」を主体とするアフターマーケットの売上高が7割弱、新車マーケットが3割程度を占め、海外や車以外の売上はまだ少ない。キーパーLABO運営事業では、カーコーティング&洗車の専門店「KeeperLABO」を運営。

■今期よりFC店受け入れ再開

1月8日に発表された12月度月次速報によると、キーパー製品等関連事業が前年同月比10.4%増の11.7億円と過去最高売上を更新。人員不足で年末需要に対応できずアフターマーケットの伸長が抑制されたなか、トヨタ自動車向けが新車マーケット売上をけん引。KDDI向けの「Mobile Keeper」販売も好調など新展開が見られてきている。キーパーLABO運営事業でも新店が躍進し、直営全127店舗では同13.4%増の16.2億円と過去最高売上を更新した。今期からFC店受け入れを再開し、昨年10月下旬には、ガソリンスタンド業界最大誌にFC店受け入れ再開の半面広告を掲載。今後出店スピードが加速していくことが想定されるため、更なる業績拡大が期待される。

★リスク要因

想定以上の人員不足など。

売買単位	100 株
1/24終値	4485 円
業種	サービス

■テクニカル分析



6036：日足

75日線が下値支持線に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/6単	11,801	35.7%	3,021	3,022	120.1%	2,133	75.65
2022/6単	14,358	21.7%	4,326	4,325	43.1%	3,093	113.41
2023/6単	17,042	18.7%	5,475	5,470	26.5%	3,957	145.06
2024/6単	20,574	20.7%	6,101	6,075	11.1%	4,421	162.02
2025/6単予	24,500	19.1%	7,000	6,950	14.4%	4,800	175.90

クルーグマン氏「残酷な詐欺」と酷評

トランプ2.0リスクはインフレ再燃と家計負担増

トランプ大統領は就任演説で「(バイデン政権の)4年間の衰退に幕を下ろし、米国の強さと繁栄、誇りを取り戻し、新しい黄金時代が幕を開ける」と訴えたが、ノーベル賞受賞ポール・クルーグマン氏は「トランプ支持者は既に“残酷な詐欺”に遭っている」と関税と移民強制送還によるインフレに労働者は逆に苦しむ」と酷評、米国株はトランプ2.0の「予測不可能性」に身構える。

「関税と国外退去は貧しい人々を苦しめる」

「トランプ次期大統領は労働者階級を擁護するが、その政策は労働者階級にとって凶報だと経済学者ポール・クルーグマン氏は言う (Donald Trump champions the working class but his policies are bad news for them, Paul Krugman says.) - 「関税と国外退去は貧しい人々を助けるのではなく苦しめる (tariffs and deportations will hurt instead of help the poor)」 - 「クルーグマン氏曰く『多くの人々が残酷に裏切られるだろう』 ("A lot of people are going to get brutally scammed,")」 (米情報サイト「Business Insider」1月15日電子版『Nobel economist Paul Krugman says Trump's policies will leave his blue-collar base feeling 'brutally scammed' (ノーベル賞経済学者クルーグマン曰くトランプ政策は労働者階級に「残酷な裏切り」となる)』 -。

トランプ次期大統領は20日の就任を前に首都ワシントンで19日、「勝利集会」と名付けた約1時間の演説でバイデン政権から「災害、インフレと高金利に苦しむ経済、壊滅的な国境危機を継承する」と主張、「20日から歴史的なスピードと強さで行動し、我が国が直面するあらゆる危機を修復する」と、「4年間の衰退に幕を下ろし、米国の強さと繁栄、誇りを取り戻し、新しい時代が幕を開ける」と訴えた。

しかし、2008年にノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマンNY市立大学大学院センター教授が米ニュースサイト「The New Republic」1月14日ベテラン政治評論家Greg Sargent氏のポッドキャスト「The Daily Blast」で、「America First (米国第一主義) を

掲げブルーカラー労働者のために戦うと約束して大統領選に勝利したトランプ氏の関税や強制送還はブルーカラーの人々の生活をもっと厳しくする、『Paul Krugman : Trump Voters Are Already Getting "Brutally Scammed" (ポール・クルーグマン曰くトランプ支持者は既に“残酷な詐欺”に遭っている』と批判した)」とトランプ政策を批判、熱狂に水を差した。

もちろん、民主党支持者であるクルーグマン教授だけにトランプ批判は珍しくないが、既に22年の夏に米CPI (消費者物価) 上昇率が40年ぶり9%の高水準に急騰し米FRBの目標2%を上回った物価高に米家計がインフレで圧迫されている折、関税や移民強制送還は労働者階級に多くの負担を強いることは言を待たない。

クルーグマン氏は、「一般的な共和党員以上に (トランプ氏は) 極めて逆進的な経済プログラムを考えているようで、これは事実上、労働者階級の有権者から上位へと所得を再配分するものだ ("Even more than usual for a Republican, he appears to have an extremely regressive economic program in mind, one that really will effectively redistribute income away from working-class voters to the top,")」と減税により高額所得者の負担が軽減されるという。

さらに、食料品やガソリンに家賃、その他の生活必需品の値上げに加え、多くの消費者はクレジットカードや自動車ローンに住宅ローンの支払いが増える等 インフレ抑制の高金利政策が重荷となっている。クルーグマン氏は「自分が大統領になれば暮らしが良くなると言って人々を欺いているだけでなく、自らの公約をどうやって実現するつもりかも分かっていないノープランという詐欺」と手厳しくトランプ政権を批判する。

Market Outlook

しかも、トランプ氏は選挙期間中こそ食料品価格を下げると主張していたが、ここ数週間でこれを撤回したとされ、今も次期大統領が食料品の価格を下げてくれると期待する支持者たちを早くも裏切りつつあるようだ。

事実、昨年末12月下旬に米国人2244人を対象に実施されたCBS News・YouGov調査によれば、回答者の40%がトランプ次期大統領は食料品の価格を下げてくれると期待し、次期大統領が食料品価格を上げると見込んでいる回答者の36%を上回っただけにクルーグマン氏は「多くの人々が残酷に裏切られるだろう」と懸念する。

リスクは「No price too high」投資家心理

一方、ある米系投資家によれば、「25年の株式相場にとってリスクはFRBの利下げ終焉であり、米長期金利（債券利回り）が上昇すればPER（株価収益率）の上昇が止まり、株価は否応なく下落圧力を受ける」という。

未だ、市場はFRBが6月頃に追加利下げがあり、米S&P500指数のPERは25年も2桁台の増益が続くと楽観視している投資家が多い。だが、トランプ新政権の政治的「不確実性」、「予測不可能性」によりEPS（一株当たり利益）が下ぶれする事態となれば風景はガラッと変わる。

「1970年代初頭に私が学んだ最初の偉大な投資格言は、『時代を先取りし過ぎることは間違っていることと区別がつかない』というもの」（first great investment adages I learned in the early 1970s

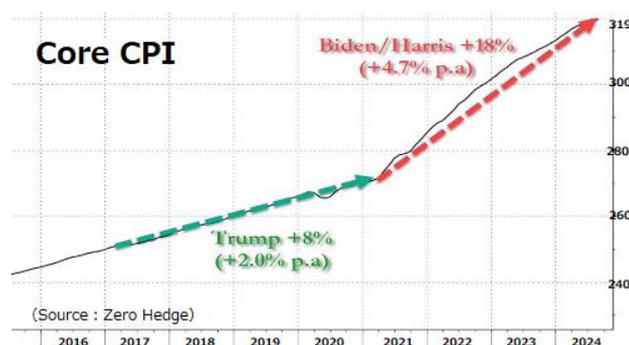
is that “being too far ahead of your time is indistinguishable from being wrong.” In this case, however, I wasn’t too far ahead.）」。

『投資で一番大切な20の教え』著者で運用資産800億ドル（12.4兆円）を誇る投資会社「オークツリー・キャピタル」創業者ハワード・マークス氏が25年1月7日に「On Bubble Watch（バブル観）」というメモを公表、冒頭でこう記した。

マークス氏は25年前の2000年1月7日に「bubble.com」と題したメモを公開し、当時のテック株やインターネット、eコマース株に起きている無謀な投資行動に警鐘を鳴らし、ITバブル崩壊を見事に言い当てた著名投資家である。

そのマークス氏が「バブル」とは株価の急上昇をいうだけでなく、1) 極めて非合理的な熱狂（highly irrational exuberance）、2) 対象企業や資産への完全な崇拜と見逃せないという信念（outright adoration of the subject companies or assets, and a belief that they can’t miss）、3) 参加しないと取り残されるという強い恐怖「FOMO（Fear of Missing Out）」）、4) 結果、これらの株は『高すぎる価格はない』』という確信（resulting conviction that, for these stocks, “there’s no price too high.”）—等の特徴を持つ一時的な「熱狂」と喝破している。

つまり、新興企業への崇拜や取り残される恐怖「FOMO」、とりわけ「No price too high（どんなに高くても高過ぎることはない）」という投資家心理が次第に高値掴みを常態化し、バブル観を醸成していくという。



Market Outlook

そして、マークス氏はその象徴的銘柄が米S&P500上位7銘柄、いわゆる「Magnificent 7」（Apple、Microsoft、Alphabet（Google親会社）、Amazon.com、NVidia、Meta（Facebook）、Tesla）ではないかと自問自答している。むしろ、これらの銘柄のパフォーマンスは業績に裏付けされたもので、現状「バブル」とは言い難いが、こうした少数銘柄が米S&P500を支配し利益の不均衡な割合を占めていることがバブルの予兆ではないかとマークス氏は以下の点について警鐘を鳴らす。

・「上位7銘柄の時価総額（24年10月末）は米S&P500総時価総額の32-33%を占める（the market capitalization of the seven largest components of the S&P 500 represented 32-33% of the index's total capitalization at the end of October）」。

・「この割合は5年前のリーダー割合の約2倍であり（That percentage is roughly double the leaders' share five years ago）」。

・「Magnificent 7登場前の過去28年間上位7銘柄シェアが最高だったのはITバブルの絶頂期2000年の約22%だった（prior to the emergence of the “Magnificent Seven,” the highest share for the top seven stocks in the last 28 years was roughly 22% in 2000, at the height of the TMT bubble）」。

・「24年11月末の米国株がMSCIワールドindexの70%超を占めた（the end of November, U.S. stocks represented over 70% of the MSCI World Index,）」。

因みに、MSCIワールドindexの7割を米国株が占めるのは1970年以来である。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
1月28日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(12月)	3.2%	3.0%		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存10-25年)(日本銀行)				
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)				
		15:00	工作機械受注(12月)		11.2%		
		15:30	経団連会長が会見				
			午前に参議院(参院)本会議、午後に衆院本会議で代表質問				
		20:00	ブ・FGV建設コスト(1月)		0.51%		
		22:30	米・耐久財受注(12月)	0.5%	-1.2%		
		23:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(11月)		4.22%		
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(11月)		0.4%		
		24:00	米・消費者信頼感指数(1月)	106.0	104.7		
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(29日まで)				
			中・株式市場は祝日のため休場(春節、2月5日に取引再開)				
			決算発表 ロッキード、ボーイング、ゼネラル・モーターズ、スターバックス、SAP、LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン				
		1月29日	水	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(12月18・19日分)		
				08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事録(2014年7-12月開催分)		
				14:00	消費者態度指数(1月)	36.5	36.2
					参院本会議で代表質問		
					決算発表 信越化、マキタ、アドテクト、カブコン、三井住友FG		
09:30	豪・消費者物価指数(12月)			2.5%	2.3%		
18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(12月)			4.0%	3.8%		
22:30	米・卸売在庫(12月)				-0.2%		
23:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表			3.00%	3.25%		
28:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表			4.50%	4.50%		
30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表			13.25%	12.25%		
	米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見						
	香港・株式市場は祝日のため休場(春節、31日まで)						
	決算発表 Tモバイル、IBM、テスラ、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ、ASMLホールディング						
1月30日	木			08:50	対外・対内証券投資(先週)		
				10:10	国債買い入れオペ(残存5-10年、残存25年超、物価連動債)(日本銀行)		
				15:00	水見野日銀副総裁が講演		
					決算発表 日本取引所、NEC、NRI、積水化学工業、キヤノン、武田薬、オランダ		
					決算発表 信金中央金庫、中外薬、富士電機、ヒューリック、新光電気工業		
		06:45	NZ・貿易収支(12月)		-4.37億NZドル		
		18:00	独・GDP速報値(10-12月)		0.1%		
		19:00	欧・ユーロ圏GDP速報値(10-12月)	1.1%	0.9%		
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(1月)	93.9	93.7		
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(1月)		-14.2		
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(12月)	6.3%	6.3%		
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(1月)		0.94%		
		22:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	2.90%	3.15%		
		22:30	米・GDP速報値(10-12月)	2.6%	3.1%		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.3万件		
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(12月)	-1.0%	2.2%		
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	7.50%	7.75%		
			決算発表 コムキャスト、マスターカード、ブラックストーン、アップル、ビザ、インテル、ドイツ銀行、シェル				
		1月31日	金	08:30	東京CPI(1月)	3.0%	3.1%
08:30	有効求人倍率(12月)			1.25倍	1.25倍		
08:30	失業率(12月)			2.5%	2.5%		
08:50	小売売上高(12月)			0.2%	1.9%		
08:50	百貨店・スーパー売上高(12月)				3.5%		
08:50	鉱工業生産指数(12月)				-2.2%		
09:30	経団連労使フォーラム						
14:00	住宅着工件数(12月)			-3.9%	-1.8%		
	決算発表 大東建、デンソー、商船三井、清水建、第一三共、アイシン、TDK、コマツ、Monot、コナミG、豊田通商						
	決算発表 塩野義薬、日立、スクリンH、関西電、日本特殊陶業、三井住友TG、大和証券G、ZOZO、東洋水産、リソナHD						
	決算発表 JR西日本、東ガス、SCSK、富士通、三和HD、レーザテック、豊田織、キーエンス、エプソン						
17:55	独・失業率(失業保険申請率)(1月)			6.2%	6.1%		
18:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想(12月)						
19:30	印・財政赤字(12月)				8兆4660億ルピー		
20:30	ブ・基礎的財政収支(12月)				-66億リアル		
20:30	ブ・純債務対GDP比(12月)				61.2%		
20:30	印・インフラ産業8業種(12月)				4.3%		
20:30	印・外貨準備高(先週)						
21:00	南ア・貿易収支(12月)				347億ランド		
22:00	独・消費者物価指数(1月)	2.4%	2.6%				
22:30	米・個人所得(12月)	0.4%	0.3%				
22:30	米・個人消費支出(12月)	0.5%	0.4%				
22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(12月)	2.8%	2.8%				
23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(1月)	40.0	36.9				
	米・雇用コスト指数(10-12月)						
	決算発表 シェブロン、エクソンモービル、ハルティス、サムスン電子						
2月1日	土	14:30	印・予算(25年度)				
2月3日	月	10:45	中・Caixin製造業PMI(1月)		50.5		
		17:30	香・GDP速報値(10-12月)		-1.1%		
		17:55	独・製造業PMI改定値(1月)				
		18:00	欧・製造業PMI改定値(1月)				
		18:30	英・製造業PMI改定値(1月)				
		19:00	欧・HICP速報値(1月)				
		23:45	米・製造業PMI改定値(1月)				
		24:00	米・ISM製造業景況指数(1月)		49.3		
		24:00	米・建設支出(12月)		0.0%		

重要事項 (ディスクリーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会